

平成 20 年度  
東広島市財務書類報告書

## =目次=

はじめに	1
<b>1 作成の基本的前提</b>	<b>2</b>
(1) 作成モデル	
(2) 対象年度	
(3) 作成基礎データ	
(4) 作成に当たって参照した資料等	
<b>2 財務書類の概要等</b>	<b>3</b>
(1) 財務書類の概要	
(2) 普通会計の対象範囲	
<b>3 財務書類の連結</b>	<b>4</b>
(1) 連結とは	
(2) 連結方法	
(3) 連結の対象範囲	
<b>4 普通会計の財務書類</b>	<b>6</b>
<b>5 東広島市全体の財務書類</b>	<b>14</b>
<b>6 東広島市及び関係団体の連結財務書類</b>	<b>18</b>
<b>7 財務書類に基づく財務分析</b>	<b>22</b>
(1) 貸借対照表の前年度比較（普通会計）	
(2) 住民一人当たりの貸借対照表（普通会計）	
(3) 有形固定資産の状況（普通会計）	
(4) 社会資本形成の世代間負担比率（普通会計）	
(5) 歳入額対資産比率（普通会計）	
(6) 住民一人当たりの行政コスト計算書（普通会計）	
(7) 経常行政コストにおける受益者負担割合（普通会計）	
(8) 普通会計と連結の貸借対照表比較	
(9) 普通会計と連結の行政コスト計算書比較	

## はじめに

東広島市を含め、多くの地方自治体ではこれまでも企業会計的手法を活用した「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」を作成・公表してきました。これは「旧総務省方式」と呼ばれるもので、毎年度整理される決算統計データをもとに、市の資産と債務の状況を明らかにしたものでした。

しかし、簡素で効率的な地方行政の実現を目指した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(H18.8.31 総務事務次官通知)の中で、新地方公会計導入による資産・債務管理改革の必要性が明確に打ち出され、地方自治体に対し企業会計の考え方(発生主義・複式簿記)を取り入れた新たな財務書類の整備が求められています。

具体的な整備方法としては、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」等により指針が示されており、この中で「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」の2つモデルが示され、各自治体においていずれかのモデルを選択することになっています。

東広島市では、平成20年度財務書類(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)の作成にあたり、他市との比較可能性を重視し、現時点で多くの自治体が採用している「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計、東広島市全体及び関係団体連結の財務書類をそれぞれ作成し、財務状況の分析を行いました。

平成22年7月

# 1 作成の基本的前提

## (1) 作成モデル

「総務省方式改訂モデル」に則って作成しています。ただし、資産関連データは、「基準モデル」と同様、全資産を評価し計上しています。

## (2) 対象年度

対象年度は平成 20 年度で、平成 21 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## (3) 作成基礎データ

平成 20 年度決算統計数値を基礎とし、固定資産については個別評価方式により作成しています。

## (4) 作成に当たって参照した資料等

- ・新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月）
- ・新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月）
- ・「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関する Q & A（平成 19 年 12 月）
- ・新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引（平成 20 年 12 月）
- ・新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（平成 21 年 4 月）

## 2 財務書類の概要等

### (1) 財務書類の概要

区 分	説 明
貸借対照表	市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。
行政コスト計算書	一年間の市の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した計算書です。

### (2) 普通会計の対象範囲

市の会計のうち、普通会計と呼ばれる一般会計及び公営企業・公営事業会計以外の特別会計を対象としています。

会計区分	会計名称	普通会計
一般会計	一般会計	○
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 東広島中核工業団地汚水処理施設事業特別会計 原地区工業団地汚水処理施設事業特別会計 志和流通団地汚水処理施設事業特別会計 黒瀬地区工業団地汚水処理施設事業特別会計 河内臨空団地汚水処理施設事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 安芸津港湾事業特別会計	○
	公共下水道事業特別会計 介護保険特別会計	△ (一部)

### 3 財務書類の連結

#### (1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは普通会計にとどまらず、水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業等の公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これらすべてをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、普通会計に加え、公営企業会計及び公営事業会計を含めた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした財務書類を作成し、また、東広島市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、1つの行政サービス実施主体とみなして連結財務書類を作成しています。

#### (2) 連結方法

##### ア 個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別財務書類を作成し、これら個別財務書類を合計します。

##### イ 連結修正

出納整理期間がない会計等について、出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

##### ウ 連結比率

一部事務組合・広域連合については単純合計を行わず、市との関わりに応じた連結比率を定め、これにより連結を行います。

#### (3) 連結の対象範囲

連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。なお、第三セクター等については、出資比率が50%を超えるなど、市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。

団体区分		会計名称	市全体	連結
市	一般会計	一般会計	○	○
	特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 東広島中核工業団地汚水処理施設事業特別会計 原地区工業団地汚水処理施設事業特別会計 志和流通団地汚水処理施設事業特別会計 黒瀬地区工業団地汚水処理施設事業特別会計 河内臨空団地汚水処理施設事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 安芸津港湾事業特別会計	○	○
		公共下水道事業特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定）	○	○
	水道事業会計 農業集落排水事業特別会計 特定地域生活排水処理事業特別会計 国民健康保険特別会計（事業勘定） 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） 老人保健特別会計 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 後期高齢者医療特別会計	○	○	
外部団体	一部事務組合 広域連合	広島県市町総合事務組合 広島中央広域行政組合 竹原広域行政組合 広島県後期高齢者医療広域連合		○
	地方三公社	東広島市土地開発公社		○
	第三セクター等	(財)東広島市都市整備公社 (財)東広島市教育文化振興事業団 (有)東広島市農業公社 東広島流通センター(株)		○

## 4 普通会計の財務書類

### 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
						84,753,300	
①生活インフラ・国土保全	84,705,990						
②教育	72,314,356						
③福祉	4,764,613						
④環境衛生	15,823,293						
⑤産業振興	30,092,848						
⑥消防	2,127,267						
⑦総務	10,296,785						
有形固定資産合計		220,125,152					
(2) 無形固定資産		977,568					
(3) 売却可能資産		2,010,598					
公共資産合計			223,113,318				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	3,919,565					8,430,079	
②投資損失引当金						0	
投資及び出資金計		3,919,565					
(2) 貸付金			116,933				
(3) 基金等						228,465	
①退職手当目的基金	878,734					0	
②その他特定目的基金	8,188,776					689,827	
③土地開発基金	1,440,463						
④その他定額運用基金	58,000						
⑤退職手当組合積立金	306,570						
基金等計		10,872,543					
(4) 長期延滞債権		2,408,241					
(5) 回収不能見込額		△ 835,796					
投資等合計			16,481,486				9,348,371
3 流動資産				負債合計			
(1) 現金預金				109,780,086			
①財政調整基金	7,750,882						
②減債基金	2,136,663						
③歳計現金	3,351,347						
現金預金計		13,238,892					
(2) 未収金							
①地方税	191,781						
②その他	3,321						
③回収不能見込額	△ 64,702						
未収金計		130,400					
流動資産合計			13,369,292				
資産合計				純資産の部			
			252,964,096	1 公共資産等整備国県補助金等			
				2,718,737			
				2 公共資産等整備一般財源等			
				162,256,810			
				3 その他一般財源等			
				△ 21,631,200			
				4 資産評価差額			
				△ 160,337			
				純資産合計			
				143,184,010			
				負債・純資産合計			
				252,964,096			

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	千円
	②教育	千円
	③福祉	千円
	④環境衛生	千円
	⑤産業振興	千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	千円
	計	0千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	千円
	②地方債	千円
	③一般財源等	0千円
	計	0千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	9,913,621千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	2,659,116千円
	③その他	7,395,944千円
※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち57,094,254千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	130,096,043千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	94,091,910千円	94,091,910千円	
債務負担行為支出予定額	5,068,802千円	1,489,063千円	3,579,739千円
公営事業地方債負担見込額	16,322,869千円		16,322,869千円
一部事務組合等地方債負担見込額	306,118千円		306,118千円
退職手当負担見込額	13,951,811千円		
第三セクター等債務負担見込額	354,533千円	344,670千円	9,863千円
連結実質赤字額	千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	107,442,269千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	22,402,107千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,252,167千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	73,787,995千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	22,653,774千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は80,011,115千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は98,999,964千円です。

## ・資産の部

資産には、住民サービスのために使う資産である「公共資産」(売却可能資産除く)と、将来、当市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」、「流動資産」があります。

## ・負債の部

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

## ・純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分といえます。

## ・有形固定資産

土地・建物等の資産は有形固定資産として、公正価値評価を行い計上しています。公正価値評価とは取得原価でなく、ルールにもとづき再評価を行うものです。

具体的には、まず、市が所有する資産を全て洗い出し、土地については、固定資産税評価額の地目別・地域別平均単価に、各土地の面積を乗じることにより評価額を算出し、家屋・工作物・機械器具等については市が加入する保険（市有物件災害共済会）の保険金額を再調達価額とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

これらを生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上しています。

## ・売却可能資産

土地・建物等であっても、行政目的がなく売却が可能な資産については、公正価値評価により売却可能資産に計上しています。

## ・投資及び出資金

有価証券や財団法人への出損金などを計上しています。法適用公営企業（東広島市では水道事業が該当）への出資金も含まれます。

有価証券については市場価格のあるものは時価評価とします。市場価格のないものについては取得価額で計上しますが、取得価額から30%以上低下した場合は実質価額で計上します。

## ・基金等

市が所有する基金を目的別に計上しています。なお、財政調整基金と減債基金については流動資産の現金・預金に計上します。

また、職員退職手当組合の平成20年度末資産残高のうち、市の持分相当額を退職手当組合積立金として計上しています。市の持分相当額は、各加入団体の負担金累計額から退職金支給累積額を控除した額に、積立金運用益相当額の各加入団体按分額を加算した額としています。

## ・未収金、長期延滞債権及び回収不能見込額

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などにおける収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金に計上しています。

ただし、収入未済額に含まれるもののうち、当初調定年度が平成19年度以前のものについては長期延滞債権に計上しています。

また、未収金・長期延滞債権のうち過去の不納欠損実績をもとに回収不能となることが見込まれる額を算定し、回収不能見込額に計上しています。

## ・地方債

市が固定資産形成等のために借り入れた地方債の年度末現在高を固定負債として計上しています。ただし、地方債のうち翌年度に償還が予定されているものは、流動負債として翌年度償還予定地方債に計上しています。

#### ・長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものについて計上しています。具体的には独立行政法人都市再生機構等が整備した公共施設に対する割賦支払いなどがあります。

また、リース取引についても、実質的に購入と同様とみなせるものについては、リース料のうち購入相当額（利子相当額を除いたもの）を資産計上したうえで、購入相当額の未払部分を長期未払金として負債に計上しています。

#### ・退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。具体的には、職員個人ごとの退職手当算出のためのデータから各人の年度末の要支給額を算定し、全職員について合計した額を計上しています。

退職手当は、支給時に一時に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上したものです。

#### ・賞与引当金

翌年度6月に支払われる賞与は当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度6月に支払われる賞与見込額の一部を負債として計上したものです。

#### ・公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等

公共資産の整備に要した財源を表しています。

なお、過去の公共資産整備財源についての分析が難しいことから、便宜上平成18年度以前に取得した財産の財源については全て一般財源等として処理しています。

※ 公営企業に係る過疎債については、一般会計で借り入れたものを公営企業会計に繰り出していますが、決算統計の扱いが普通会計と公営企業会計とで異なるため、そのままでは整合しない部分が出てきます。財務書類の作成に当たっては、公営企業会計で借り入れたかたちでの調整を行いました。

行政コスト計算書

自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日

(普通会計)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	11,563,227	23.8%	1,140,774	2,091,479	2,567,736	387,057	637,808	1,434,216	2,979,698	324,459			
	(2)退職手当引当金繰入等	1,460,475	3.0%	141,788	252,824	319,824	54,285	88,090	210,575	381,922	11,167			
	(3)賞与引当金繰入額	689,827	1.4%	56,383	126,853	156,209	23,361	38,142	87,155	181,961	19,763			
	小計	13,713,529	28.3%	1,338,945	2,471,156	3,043,769	464,703	764,040	1,731,946	3,543,581	355,389		0	
2	(1)物件費	7,845,939	16.2%	734,393	2,386,154	673,350	2,202,615	285,113	196,366	1,332,935	35,013			
	(2)維持補修費	1,644,095	3.4%	950,641	133,522	47,222	368,208	80,297	3,871	60,334				
	(3)減価償却費	5,929,828	12.2%	1,504,675	1,779,357	128,733	987,751	1,049,500	195,663	284,149				
	小計	15,419,862	31.8%	3,189,709	4,299,033	849,305	3,558,574	1,414,910	395,900	1,677,418	35,013	0	0	
3	(1)社会保障給付	7,635,539	15.7%		83,908	7,551,354	277							
	(2)補助金等	3,252,930	6.7%	27,275	353,020	465,836	649,255	1,292,466	305,547	385,790	12,158		△ 238,417	
	(3)他会計等への支出額	5,974,432	12.3%	1,159,875		4,392,896	5,925	126,965	50,354				238,417	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	510,568	1.1%	149,342		45,000	174,508	90,576	51,142					
	小計	17,373,469	35.8%	1,336,492	436,928	12,455,086	829,965	1,510,007	355,901	436,932	12,158		0	
4	(1)支払利息	1,864,605	3.8%								1,864,605			
	(2)回収不能見込計上額	191,878	0.4%									191,878		
	(3)その他行政コスト	△ 41,148	△ 0.1%										△ 41,148	
	小計	2,015,335	4.2%	0	0	0	0	0	0	0	1,864,605	191,878	△ 41,148	
経常行政コスト a				5,865,146	7,207,117	16,348,160	4,853,242	3,688,957	2,483,747	5,657,931	402,560	1,864,605	191,878	△ 41,148
(構成比率)				12.1%	14.9%	33.7%	10.0%	7.6%	5.1%	11.7%	0.8%	3.8%	0.4%	△ 0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	1,891,792		268,221	92,986	729,693	505,423	17,055	3,051	70,950			0	204,413	
2	分担金・負担金・寄附金 c	462,701		190	1,690	430,668	4,103	13,681	10	10,759			0	1,600	
経常収益合計 (b+c) d		2,354,493		268,411	94,676	1,160,361	509,526	30,736	3,061	81,709	0	0	0	206,013	
d/a		4.9%		4.6%	1.3%	7.1%	10.5%	0.8%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d				5,596,735	7,112,441	15,187,799	4,343,716	3,658,221	2,480,686	5,576,222	402,560	1,864,605	191,878	△ 41,148	△ 206,013

- ・ **行政コストの分類**

行政コストは、縦軸に性質別、横軸に目的別を配置したマトリックス形式（行列による二次元的な表）で表示しています。

性質別コストは、「1 人にかかるコスト」、「2 物にかかるコスト」、「3 移転支出的なコスト」、「4 その他のコスト」の4項目に分類しています。

- ・ **退職手当引当金繰入等**

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金残高と、前年度末の同残高（当年度退職者に対する引当額を除く）との差額を計上しています。

また、職員退職手当組合の資産のうち、当市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額と、当年度の組合への負担金支出額との差額についても、退職手当引当金繰入等に計上しています。

- ・ **減価償却費**

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(普通会計)

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,859,711	1,852,073	160,410,977	△ 23,243,002	△ 160,337
純経常行政コスト	△ 46,167,702			△ 46,167,702	
一般財源					
地方税	32,791,982			32,791,982	
地方交付税	8,508,017			8,508,017	
その他行政コスト充当財源	4,681,201			4,681,201	
補助金等受入	8,756,388	1,096,636		7,659,752	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,817			△ 4,817	
公共資産除売却損益	△ 4,268,426			△ 4,268,426	
投資損失	△ 1,081			△ 1,081	
損失補償等引当金繰入等	28,737			28,737	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,735,267	△ 4,735,267	
公共資産処分による財源増			△ 5,635,270	5,635,270	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,805,182	△ 1,805,182	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,777,080	1,777,080	
減価償却による財源増		△ 229,972	△ 5,699,856	5,929,828	
地方債償還に伴う財源振替			8,417,590	△ 8,417,590	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	143,184,010	2,718,737	162,256,810	△ 21,631,200	△ 160,337

※ 期首純資産合計が前年度純資産変動計算書の期末純資産合計と一致しないのは、平成19年度に閉鎖した東広島駅前土地区画整理事業特別会計の決算剰余金149,989千円を含めて計上したためです。

純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目を左列に掲げています。

(普通会計)

資金収支計算書

〔 自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,356,779
物件費	5,888,979
社会保障給付	7,635,539
補助金等	3,252,930
支払利息	1,864,605
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,866,425
その他支出	1,648,912
支出合計	37,514,169
地方税	32,685,436
地方交付税	8,508,017
国県補助金等	7,506,345
使用料・手数料	1,783,833
分担金・負担金・寄附金	439,047
諸収入	569,798
地方債発行額	1,630,080
基金取崩額	10,011
その他収入	3,871,105
収入合計	57,003,672
経常的収支額	19,489,503

・ 経常的収支の部

経常的な行政活動による資金収支を計上しています。

・ 公共資産整備収支の部

公共資産整備にかかる支出とその財源の収入を計上しています。

・ 投資・財務的収支の部

出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入を計上しています。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,779,703
公共資産整備補助金等支出	510,568
他会計等への建設費充当財源繰出支出	215,443
支出合計	10,505,714
国県補助金等	1,248,801
地方債発行額	3,947,220
基金取崩額	27,192
その他収入	167,689
収入合計	5,390,902
公共資産整備収支額	△ 5,114,812

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,090
貸付金	1,080,754
基金積立額	1,575,714
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,011,064
地方債償還額	9,596,642
長期未払金支払支出	1,956,960
支出合計	16,236,224
国県補助金等	1,242
貸付金回収額	1,111,604
基金取崩額	0
地方債発行額	118,500
公共資産等売却収入	1,366,844
その他収入	207,904
収入合計	2,806,094
投資・財務的収支額	△ 13,430,130

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	944,561
期首歳計現金残高	2,406,786
期末歳計現金残高	3,351,347

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は165千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	65,200,668
地方債発行額	△ 5,695,800
財政調整基金等取崩額	△
支出総額	△ 64,256,107
地方債償還額	11,461,082
財政調整基金等積立額	1,398,773
基礎的財政収支	8,108,616

- ※3 期首歳計現金残高が前年度貸対照表の歳計現金と一致しないのは、平成19年度に閉鎖した東広島駅前土地区画整理事業特別会計の決算剰余金149,989千円を含めて計上したためです。

## 5 東広島市全体の財務書類

### 東広島市全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	148,147,585	
②教育	72,314,356	
③福祉	5,484,287	
④環境衛生	42,550,548	
⑤産業振興	33,666,874	
⑥消防	2,127,267	
⑦総務	10,296,785	
⑧収益事業	0	
⑨その他	0	
有形固定資産計	314,587,702	
(2) 無形固定資産	1,675,546	
(3) 売却可能資産	2,054,996	
公共資産合計	318,318,244	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	1,045,224	
(2) 貸付金	138,923	
(3) 基金等	11,399,143	
(4) 長期延滞債権	4,082,026	
(5) その他	0	
(6) 回収不能見込額	△ 1,378,829	
投資等合計	15,286,487	
3 流動資産		
(1) 資金	17,463,423	
(2) 未収金	431,280	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	37,298	
(5) 回収不能見込額	△ 107,826	
流動資産合計	17,824,175	
4 繰延勘定	59,939	
資 産 合 計	351,488,845	
<b>[負債の部]</b>		
1 固定負債		
(1) 地方債		
①普通会計地方債	84,753,300	
②公営事業地方債	40,686,062	
地方債計	125,439,362	
(2) 長期未払金	1,270,461	
(3) 引当金	14,474,650	
(うち退職手当等引当金)	14,066,536	
(うちその他の引当金)	408,114	
(4) その他	0	
固定負債合計	141,184,473	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債	11,208,326	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	13,339	
(3) 未払金	843,107	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(5) 賞与引当金	747,382	
(6) その他	420,287	
流動負債合計	13,232,441	
負 債 合 計	154,416,914	
純 資 産 合 計	197,071,931	
負 債 及 び 純 資 産 合 計	351,488,845	

東広島市全体の行政コスト計算書

自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日

(市全体)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	12,602,542	16.6%	1,458,870	2,091,479	3,059,998	616,014	637,808	1,434,216	2,979,698	324,459			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,482,419	2.0%	141,788	252,824	319,824	76,229	88,090	210,575	381,922	11,167			0
(3)賞与引当金繰入額	747,382	1.0%	75,754	126,853	179,103	38,651	38,142	87,155	181,961	19,763			0
小計	14,832,343	19.6%	1,676,412	2,471,156	3,558,925	730,894	764,040	1,731,946	3,543,581	355,389			0
2 (1)物件費	11,853,263	15.6%	1,383,026	2,386,154	1,473,836	4,719,293	326,640	196,366	1,332,935	35,013			0
(2)維持補修費	1,886,573	2.5%	994,463	133,522	47,285	536,135	110,963	3,871	60,334	0			0
(3)減価償却費	8,037,735	10.6%	2,759,566	1,779,357	131,725	1,829,543	1,057,732	195,663	284,149	0			0
小計	21,777,571	28.7%	5,137,055	4,299,033	1,652,846	7,084,971	1,495,335	395,900	1,677,418	35,013	0		0
3 (1)社会保障給付	26,599,137	35.1%		83,908	26,514,952	277							
(2)補助金等	8,111,849	10.7%	53,483	353,020	5,354,317	593,485	1,292,466	305,547	385,790	12,158			△ 238,417
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	658,075	0.9%	296,849	0	45,000	174,508	90,576	0	51,142	0			0
小計	35,369,061	46.7%	350,332	436,928	31,914,269	768,270	1,383,042	305,547	436,932	12,158			△ 238,417
4 (1)支払利息	2,972,176	3.9%									2,972,176		
(2)回収不能見込計上額	545,281	0.7%										545,281	
(3)その他行政コスト	280,368	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			280,368
小計	3,797,825	5.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,972,176	545,281	280,368
経常行政コスト a	75,776,800		7,163,799	7,207,117	37,126,040	8,584,135	3,642,417	2,433,393	5,657,931	402,560	2,972,176	545,281	41,951
(構成比率)			9.5%	9.5%	49.0%	11.3%	4.8%	3.2%	7.5%	0.5%	3.9%	0.7%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,892,233		268,221	92,986	730,134	505,423	17,055	3,051	70,950	0	0		204,413	
2 分担金・負担金・寄附金	7,835,097		200,911	1,690	7,375,843	225,321	18,963	10	10,759	0	0		1,600	
3 保険料	5,925,023			5,925,023										
4 事業収益	6,358,822		2,199,365	0	579,112	3,541,627	38,718	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,370,502		5,337	0	1,355,135	2,761	7,269	0	0	0			0	
経常収益合計 b	23,381,677		2,673,834	94,676	15,965,247	4,275,132	82,005	3,061	81,709	0	0		206,013	
b/a	30.9%		37.3%	1.3%	43.0%	49.8%	2.3%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	52,395,123		4,489,965	7,112,441	21,160,793	4,309,003	3,560,412	2,430,332	5,576,222	402,560	2,972,176	545,281	41,951	△ 206,013

(市全体)

### 東広島市全体の純資産変動計算書

自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	198,510,478	6,447,928	208,661,934	△ 19,579,949	2,980,565
純経常行政コスト	△ 52,395,123			△ 52,395,123	
一般財源					
地方税	32,791,982			32,791,982	
地方交付税	8,508,017			8,508,017	
その他行政コスト充当財源	4,678,612			4,678,612	
補助金等受入	17,354,289	2,035,795		15,318,494	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,817			△ 4,817	
公共資産除売却損益	△ 12,065,288			△ 12,065,288	
投資損失	△ 1,081			△ 1,081	
損失補償等引当金繰入等	28,737			28,737	
収益事業純損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,156,605	△ 5,156,605	
公共資産処分による財源増		0	△ 13,432,643	13,432,643	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,103,243	△ 2,103,243	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,364,488	2,364,488	
減価償却による財源増		△ 263,205	△ 6,939,759	7,202,964	
地方債償還に伴う財源振替			10,732,833	△ 10,732,833	
出資の受入・新規設立	0		0	0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	90,352				90,352
その他	△ 424,227	△ 3,021	△ 306,234	△ 239,453	124,481
期末純資産残高	197,071,931	8,217,497	203,611,491	△ 17,952,455	3,195,398

(市全体)

## 東広島市全体の資金収支計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,485,350
物件費	10,058,207
社会保障給付	26,599,137
補助金等	8,111,849
支払利息	2,972,176
(他会計への事務費等充当財源繰出支出)	0
その他支出	2,157,577
支出合計	64,384,296
地方税	32,685,436
地方交付税	8,508,017
国県補助金等	15,158,247
使用料・手数料	1,784,298
分担金・負担金・寄附金	7,533,323
保険料	5,857,721
事業収入	6,538,120
諸収入	2,011,206
地方債発行額	1,630,080
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	10,011
(他会計補助金等)	0
その他収入	3,786,325
収入合計	85,502,784
経常的収支額	21,118,488

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,925,897
公共資産整備補助金等支出	658,075
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	13,583,972
国県補助金等	2,187,960
地方債発行額	5,449,620
長期借入金借入額	0
基金取崩額	27,192
(他会計補助金等)	0
その他収入	481,184
収入合計	8,145,956
公共資産整備収支額	△ 5,438,016

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,090
貸付金	1,099,044
基金積立額	443,360
定額運用基金への繰出支出	0
(他会計への公債費充当財源繰出支出)	0
地方債償還額	15,112,125
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,002,782
支出合計	18,672,401
国県補助金等	8,082
貸付金回収額	1,119,986
基金取崩額	0
地方債発行額	2,467,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,367,355
収益事業純収入	0
(他会計補助金等)	0
その他収入	208,677
収入合計	5,171,900
投資・財務的収支額	△ 13,500,501

翌年度繰上充用金増減額	△ 228,064
当年度資金増減額	1,951,907
期首資金残高	15,511,516
期末資金残高	17,463,423

## 6 東広島市及び関係団体の連結財務書類

連結貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	151,068,238	①普通会計地方債	84,753,300
②教育	73,496,940	②公営事業地方債	40,686,062
③福祉	5,481,552	地方公共団体計	125,439,362
④環境衛生	43,478,293	(2) 関係団体	
⑤産業振興	33,924,047	①一部事務組合・広域連合地方	207,031
⑥消防	2,973,741	②地方三公社長期借入金	4,688,424
⑦総務	10,297,096	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,895,455
⑨その他	23	(3) 長期未払金	1,270,461
有形固定資産計	320,719,930	(4) 引当金	14,439,484
(2) 無形固定資産	1,675,921	(うち退職手当等引当金)	14,404,777
(3) 売却可能資産	2,054,996	(うちその他の引当金)	34,707
公共資産合計	324,450,847	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	146,044,762
(1) 投資及び引出資金	632,874	2 流動負債	
(2) 貸付金	138,923	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	12,973,612	①地方公共団体	11,208,326
(4) 長期延滞債権	4,082,026	②関係団体	99,086
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	11,307,412
(6) 回収不能見込額	△ 1,378,829	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	13,339
投資等合計	16,448,606	(3) 未払金	1,244,649
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	18,464,405	(5) 賞与引当金	751,160
(2) 未収金	443,746	(6) その他	433,227
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	13,749,787
(4) その他	38,702	負債合計	159,794,549
(5) 回収不能見込額	△ 107,826	純資産合計	200,003,870
流動資産合計	18,839,027	負債及び純資産合計	359,798,419
4 繰延勘定	59,939		
資産合計	359,798,419		

連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日

(補註)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	12,978,341	14.4%	1,502,592	2,257,168	3,034,161	622,586	653,662	1,598,402	2,984,931	324,839		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	1,546,867	1.7%	149,228	255,332	319,824	77,767	88,090	249,527	395,932	11,167		0		
	(3)賞与引当金繰入額	751,777	0.8%	79,141	126,853	179,103	38,666	38,759	87,518	181,974	19,763		0		
	小計	15,276,985	16.9%	1,730,961	2,639,353	3,533,088	739,019	780,511	1,935,447	3,562,837	355,769		0		
2	(1)物件費	12,002,076	13.3%	1,719,136	2,305,769	1,518,156	4,735,968	296,990	63,391	1,327,476	35,190		0		
	(2)維持補修費	1,931,504	2.1%	994,502	137,962	47,285	575,645	111,723	4,053	60,334	0		0		
	(3)減価償却費	8,142,768	9.0%	2,759,570	1,779,499	131,725	1,919,963	1,063,758	204,086	284,167	0		0		
	小計	22,076,348	24.4%	5,473,208	4,223,230	1,697,166	7,231,576	1,472,471	271,530	1,671,977	35,190	0	0		
3	(1)社会保障給付	39,883,055	44.1%		83,908	39,798,870	277						0		
	(2)補助金等	7,709,701	8.5%	52,508	367,378	5,355,242	454,205	1,258,715	52,107	395,796	12,167		△ 238,417		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	658,075	0.7%	296,849	0	45,000	174,508	90,576	0	51,142	0		0		
	小計	48,250,831	53.4%	349,357	451,286	45,199,112	628,990	1,349,291	52,107	446,938	12,167		△ 238,417		
4	(1)支払利息	2,977,953	3.3%								2,977,953		0		
	(2)回収不能見込計上額	545,281	0.6%									545,281	0		
	(3)その他行政コスト	1,281,915	1.4%	987,622	0	42	0	13,883	0	0	0		280,368		
	小計	4,805,149	5.3%	987,622	0	42	0	13,883	0	0	2,977,953	545,281	280,368		
経常行政コスト a			90,409,313		8,541,148	7,313,869	50,429,408	8,599,585	3,616,156	2,259,084	5,681,752	403,126	2,977,953	545,281	41,951
(構成比率)				9.4%	8.1%	55.8%	9.5%	4.0%	2.5%	6.3%	0.4%	3.3%	0.6%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	1,898,358		268,221	92,986	730,134	511,298	17,055	3,301	70,950	0	0	0	204,413	
2	分担金・負担金・寄附金	15,905,831		200,911	1,690	15,295,569	225,321	18,963	10	18,717	514	0	0	144,136	
3	保険料	5,925,023			5,925,023									0	
4	事業収益	7,357,783		3,058,242	104,334	579,112	3,541,627	74,468	0	0	0		0	0	
5	その他特定行政サービス収入	1,382,803		10,225	1,610	1,357,673	2,761	10,534	0	0	0		0	0	
経常収益合計 b		32,469,798		3,537,599	200,620	23,887,511	4,281,007	121,020	3,311	89,667	514	0	0	348,549	
b/a		35.9%		41.4%	2.7%	47.4%	49.8%	3.3%	0.1%	1.6%	0.1%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		57,939,515		5,003,549	7,113,249	26,541,897	4,318,578	3,495,136	2,255,773	5,592,085	402,612	2,977,953	545,281	41,951	△ 348,549

(連結)

### 連結純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	201,320,298	6,707,326	214,984,175	△ 17,613,708	△ 4,802,956	2,045,461
純経常行政コスト	△ 57,939,515				△ 57,939,515	
一般財源						
地方税	32,791,982				32,791,982	
地方交付税	8,508,017				8,508,017	
その他行政コスト充当財源	4,661,627				4,661,627	
補助金等受入	23,037,440	1,997,573			21,039,867	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 4,817				△ 4,817	
公共資産除売却損益	△ 12,065,801				△ 12,065,801	
投資損失	△ 1,081				△ 1,081	
損失補償等引当金繰入等	28,737				28,737	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			7,333,936		△ 7,333,936	
公共資産処分による財源増		0	△ 13,433,069		13,433,069	0
貸付金・出資金等への財源投入		38,222	2,312,748		△ 2,350,970	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,386,814		2,386,814	
減価償却による財源増		△ 285,934	△ 7,022,063		7,307,997	
地方債償還に伴う財源振替			16,620,134		△ 16,620,134	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	1,335					1,335
無償受贈資産受入	91,852					91,852
その他	△ 426,204	△ 5,558	109,100	△ 1,823,494	3,339,751	△ 2,046,003
期末純資産残高	200,003,870	8,451,629	218,518,147	△ 19,437,202	△ 7,621,349	92,645

(連結)

## 連結資金収支計算書

自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,904,934
物件費	10,596,847
社会保障給付	39,883,054
補助金等	7,709,010
支払利息 (他会計への事務費等充当財源繰出支出)	2,977,953 0
その他支出	3,939,401
支出合計	80,011,199
地方税	32,685,436
地方交付税	8,508,017
国県補助金等	20,841,398
使用料・手数料	1,790,423
分担金・負担金・寄附金	15,514,933
保険料	5,859,788
事業収入	7,561,588
諸収入	1,866,477
地方債発行額	1,630,080
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額 (他会計補助金等)	32,337 0
その他収入	3,767,459
収入合計	100,057,936
経常的収支額	20,046,737

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,750,068
公共資産整備補助金等支出	658,075
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	14,408,143
国県補助金等	2,187,960
地方債発行額	5,449,620
長期借入金借入額	0
基金取崩額 (他会計補助金等)	27,192 0
その他収入	481,184
収入合計	8,145,956
公共資産整備収支額	△ 6,262,187

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,090
貸付金	1,099,044
基金積立額	619,728
定額運用基金への繰出支出 (他会計への公債費充当財源繰出支出)	0 0
地方債償還額	15,231,958
長期借入金返済額	5,767,468
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,002,782
支出合計	24,736,070
国県補助金等	8,082
貸付金回収額	1,119,986
基金取崩額	7,313
地方債発行額	2,467,800
長期借入金借入額	6,173,503
公共資産等売却収入	3,133,158
収益事業純収入 (他会計補助金等)	0 0
その他収入	302,665
収入合計	13,212,507
投資・財務的収支額	△ 11,523,563

翌年度繰上充用金増減額	△ 228,064
当年度資金増減額	2,032,923
期首資金残高	16,431,482
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	18,464,405

## 7 財務書類に基づく財務分析

### (1) 貸借対照表の前年度比較（普通会計）

資産の部では、流動資産が財政調整基金の増などにより約 23 億円増加したものの、公共資産額が普通建設事業費の減に加え、大規模施設の除却処分などにより前年度と比べて約 26 億円減少しているため、資産全体では約 4 億円の減少となっています。

負債の部では、地方債残高（翌年度償還予定額を含む）が公的資金の繰上償還などにより約 39 億円減少し、長期未払金についても、都市再生機構が立替払いしていたものを繰上償還し約 8 億円減少したため、負債全体で約 48 億円の減少となっています。

#### 貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産	平成20年度	平成19年度	前年度比較	1 固定負債	平成20年度	平成19年度	前年度比較
(1) 有形固定資産	220,125	223,983	△ 3,858	(1) 地方債	84,753	88,466	△ 3,713
(2) 無形固定資産	977	924	53	(2) 長期未払金	1,271	2,058	△ 787
(3) 売却可能資産	2,011	832	1,179	(3) 退職手当引当金	14,063	13,963	100
公共資産合計	223,113	225,739	△ 2,626	(4) 損失補償等引当金	345	373	△ 28
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	3,920	3,789	131	(1) 翌年度償還予定地方債	8,430	8,618	△ 188
(2) 貸付金	117	253	△ 136	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	10,873	11,058	△ 185	(3) 未払金	228	322	△ 94
(4) 長期延滞債権	2,408	2,388	20	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 836	△ 828	△ 8	(5) 賞与引当金	690	758	△ 68
投資等合計	16,482	16,660	△ 178	負債合計	109,780	114,560	△ 4,780
3 流動資産				<b>[純資産の部]</b>			
(1) 現金預金	13,239	10,896	2,343	純資産合計	143,184	138,860	4,324
(2) 未収金	130	125	5				
資産合計	252,964	253,420	△ 456	負債・純資産合計	252,964	253,420	△ 456

## (2) 住民一人当たりの貸借対照表（普通会計）

本市の住民一人当たりの公共資産は約 125 万 7 千円で、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、住民一人当たりの資産合計は約 142 万 5 千円となっており、前年度と同程度の水準を維持しています。また、負債は約 61 万 8 千円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）の繰上償還を行ったため、約 2 万 7 千円減少しています。

### 住民一人当たりの貸借対照表

（平成 21 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

借 方				貸 方			
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産	平成20年度	平成19年度	前年度比較	1 固定負債	平成20年度	平成19年度	前年度比較
(1) 有形固定資産	1,240,023	1,261,625	△ 21,602	(1) 地方債	477,438	498,304	△ 20,866
(2) 無形固定資産	5,507	5,207	300	(2) 長期未払金	7,157	11,592	△ 4,435
(3) 売却可能資産	11,326	4,686	6,640	(3) 退職手当引当金	79,222	78,652	570
公共資産合計	1,256,856	1,271,518	△ 14,662	(4) 損失補償等引当金	1,942	2,103	△ 161
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	22,080	21,340	740	(1) 翌年度償還予定地方債	47,489	48,542	△ 1,053
(2) 貸付金	659	1,427	△ 768	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	61,248	62,288	△ 1,040	(3) 未払金	1,287	1,816	△ 529
(4) 長期延滞債権	13,566	13,450	116	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 4,708	△ 4,662	△ 46	(5) 賞与引当金	3,886	4,272	△ 386
投資等合計	92,845	93,843	△ 998	負債合計	618,421	645,281	△ 26,860
3 流動資産				<b>[純資産の部]</b>			
(1) 現金預金	74,578	61,371	13,207	純資産合計	806,593	782,154	24,439
(2) 未収金	735	702	33				
資産合計	1,425,014	1,427,435	△ 2,421	負債・純資産合計	1,425,014	1,427,435	△ 2,421

※平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口 177,517人

平成20年3月31日現在 住民基本台帳人口 177,535人

## (3) 有形固定資産の状況（普通会計）

有形固定資産を目的別にみると、本市は道路などの生活インフラ・国土保全の全体に占める割合が 38.4%となっており、次に小・中学校や公民館などの教育が 32.9%、農道や林道などの産業振興が 13.7%と続いています。

前年度と比較すると、有形固定資産から売却可能資産に約 12 億円振り替えたことや評価額が約 13 億円の産業振興施設を除却処分したことにより、有形固定資産全体では約 39 億円減少しています。

（単位：百万円）

	平成20年度		平成19年度		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
①生活インフラ・国土保全	84,706	38.4%	82,261	36.7%	2,445	1.7%
②教育	72,314	32.9%	74,094	33.1%	△ 1,780	△0.2%
③福祉	4,765	2.1%	5,259	2.3%	△ 494	△0.2%
④環境衛生	15,823	7.2%	17,328	7.7%	△ 1,505	△0.5%
⑤産業振興	30,093	13.7%	32,313	14.4%	△ 2,220	△0.7%
⑥消防	2,127	1.0%	2,332	1.1%	△ 205	△0.1%
⑦総務	10,297	4.7%	10,396	4.7%	△ 99	0.0%
有形固定資産合計	220,125	100.0%	223,983	100.0%	△ 3,858	0.0%

#### (4) 社会資本形成の世代間負担比率（普通会計）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去および現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 64.1%ですが、これは平均的な値といわれている 50%～90%の範囲内にあります。一方、将来世代の負担率は 41.8%と前年度と比較して減少していますが、平均的な値といわれている 15%～40%を上回っている状況であるため、今後も将来世代に負担をかけない財政運営を行っていく必要があります。

（単位：億円）

		平成20年度	平成19年度
公共資産合計	A	2,231	2,257
純資産合計	B	1,431	1,387
地方債残高	C	932	971
過去及び現世代の負担率 (B/A)		64.1%	61.5%
将来世代の負担率 (C/A)		41.8%	43.0%

※ 純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%となりません。

#### (5) 歳入額対資産比率（普通会計）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本市の歳入額対資産比率は普通会計で 3.88 となっています。歳入規模に対する資産の割合の平均値は 3.0～7.0 といわれており、本市は平均的な中でも比較的低い水準にあるといえます。

（単位：億円）

		平成20年度	平成19年度
歳入合計	A	652	643
資産合計	B	2,530	2,534
歳入額対資産比率 (B/A)		3.88年分	3.94年分

※ このページの本文中に記載している平均的な値については、「新地方公会計制度の徹底解説」（株ぎょうせい刊）から引用しています。

## (6) 住民一人当たりの行政コスト計算書（普通会計）

本市の住民一人当たりの行政コストは273,338円であり、性質別の主な内訳としては、社会保障給付や補助金などの移転支的コストに97,869円、施設などの維持費などの物にかかるコストが86,864円となっています。

また、行政コスト計算書を目的別に分類した場合の主な内訳としては、福祉に係るコストが92,093円で、教育に係るコスト40,600円がこれに続いています。

性質別	(単位：円)	目的別	(単位：円)
1 人にかかるコスト	77,252	1 生活インフラ・国土保全	33,040
(1)人件費	65,139	2 教育	40,600
(2)退職手当引当金繰入等	8,227	3 福祉	92,093
(3)賞与引当金繰入額	3,886	4 環境衛生	27,339
2 物にかかるコスト	86,864	5 産業振興	20,781
(1)物件費	44,198	6 消防	13,991
(2)維持補修費	9,262	7 総務	31,873
(3)減価償却費	33,404	8 議会	2,268
3 移転支的コスト	97,869	9 支払利息	10,504
(1)社会保障給付	43,013	10 回収不能見込計上額	1,081
(2)補助金等	18,325	11 その他	△ 232
(3)他会計等への支出額	33,655	<b>経常行政コスト A</b>	<b>273,338</b>
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,876	1 使用料・手数料 a	10,657
4 その他	11,353	2 分担金・負担金・寄附金 b	2,606
(1)支払利息	10,504	<b>経常収益合計 ( a + b ) B</b>	<b>13,263</b>
(2)回収不能見込計上額	1,081	<b>純経常行政コスト(A - B)</b>	<b>260,075</b>
(3)その他行政コスト	△ 232		
<b>経常行政コスト A</b>	<b>273,338</b>		
1 使用料・手数料 a	10,657		
2 分担金・負担金・寄附金 b	2,606		
<b>経常収益合計 ( a + b ) B</b>	<b>13,263</b>		
<b>純経常行政コスト(A - B)</b>	<b>260,075</b>		

※平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口 177,517人により算定しました。

## (7) 経常行政コストにおける受益者負担割合（普通会計）

行政コスト計算書の経常行政コストのうち、使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益がどの程度占めるかを計算することによって、受益者負担割合を算定することができます。

本市の受益者負担割合を目的別にみると、ごみ処理やし尿処理などの経費を支出している環境衛生の受益者負担率が10.5%と最も高く、続いて保育所の運営経費などを支出している福祉が7.1%となっています。

(単位：千円)

	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率
①生活インフラ・国土保全	5,865,146	268,411	4.6%
②教育	7,207,117	94,676	1.3%
③福祉	16,348,160	1,160,361	7.1%
④環境衛生	4,853,243	509,526	10.5%
⑤産業振興	3,688,957	30,736	0.8%
⑥消防	2,483,747	3,061	0.1%
⑦総務	5,657,931	81,709	1.4%
⑧議会	402,560	-	-
合計	46,506,861	2,148,480	4.6%

※ 行政コスト計算書の目的別の項目のうち、支払利息、回収不能見込計上額及びその他を除きます。

## (8) 普通会計と連結の貸借対照表比較

普通会計と連結の比較については、連単倍率（連結貸借対照表計上額÷普通会計貸借対照表計上額）を分析することで、普通会計の財務書類だけでは把握できない公共資産の整備状況や借金の規模を知ることができます。

公共資産合計は普通会計が2,231億円であるのに対して、連結は約3,245億円と連単倍率が1.5倍となっています。これは生活インフラ・国土保全の連結に公共下水道に係る資産が計上され、環境衛生の連結に水道事業や旧竹原広域行政組合が保有していた安芸津町関係分のごみ処理施設及びし尿処理施設に係るものが計上されているためです。

投資等合計欄の連単倍率は1.0倍ですが、内訳をみると長期延滞債権が1.7倍、回収不能見込額が1.6倍となっています。これらは国民健康保険税が主な要因となっています。また、流動資産合計欄の連単倍率が1.4倍であるのに対し、内訳の未収金が2.3倍、回収不能見込額が1.7倍となっています。これらの要因として、未収金については水道事業の事業収入や国民健康保険税が、回収不能見込額は国民健康保険税が主なものとしてあげられます。

負債は、地方債（翌年度償還予定額を含む）の残高が普通会計の932億円に対して、連結1,416億円と連単倍率が1.5倍となっており、公共資産と地方債の連単倍率が同じであることから、公共資産に対する借金の割合は普通会計と連結が同じ程度であることが分かります。

また、未払金の連単倍率が5.5倍となっている要因は、水道事業や都市整備公社などで計上された未払金によるものです。

貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産	普通会計	連結	連単倍率	1 固定負債	普通会計	連結	連単倍率
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	84,753	130,334	1.5
①生活インフラ・国土保全	84,706	151,068	1.8	(2) 長期未払金	1,271	1,271	1.0
②教育	72,314	73,497	1.0	(3) 退職手当引当金	14,063	14,405	1.0
③福祉	4,765	5,482	1.2	(4) 損失補償等引当金	345	35	0.1
④環境衛生	15,823	43,478	2.7	固定負債合計	100,432	146,045	1.5
⑤産業振興	30,093	33,924	1.1				
⑥消防	2,127	2,974	1.4	2 流動負債			
⑦総務	10,297	10,297	1.0	(1) 翌年度償還予定地方債	8,430	11,308	1.3
有形固定資産合計	220,125	320,720	1.5	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	13	皆増
(2) 無形固定資産	977	1,676	1.7	(3) 未払金	228	1,245	5.5
(3) 売却可能資産	2,011	2,055	1.0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0.0
公共資産合計	223,113	324,451	1.5	(5) 賞与引当金	690	751	1.1
				(6) その他	0	433	皆増
2 投資等				流動負債合計	9,348	13,750	1.5
(1) 投資及び出資金	3,920	633	0.2				
(2) 貸付金	117	139	1.2	負債合計	109,780	159,795	1.5
(3) 基金等	10,873	12,974	1.2				
(4) 長期延滞債権	2,408	4,082	1.7				
(5) 回収不能見込額	△ 836	△ 1,379	1.6	純資産合計	143,184	200,004	1.4
投資等合計	16,482	16,449	1.0				
3 流動資産							
(1) 現金預金	13,239	18,464	1.4				
(2) 未収金	195	444	2.3				
(3) 販売用不動産	0	0	0.0				
(4) その他	0	39	皆増				
(5) 回収不能見込額	△ 65	△ 108	1.7				
流動資産合計	13,369	18,839	1.4				
4 繰延勘定	0	60	皆増				
資産合計	252,964	359,799	1.4	負債・純資産合計	252,964	359,799	1.4

## (9) 普通会計と連結の行政コスト計算書比較

行政コスト計算書においても、連単倍率（連結行政コスト計算書計上額÷普通会計行政コスト計算書計上額）を分析することで、普通会計では他会計等への支出額として計上されていたものが、実際にどの経費に支出されたのかが分かります。

経常行政コストは、普通会計の485億円に対し、連結では904億円と1.9倍になっています。連単倍率が大きい経費の主なものは、社会保障給付の5.2倍、補助金等の2.4倍です。経費の内訳は、社会保障給付が国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの保険給付が主な経費となっており、補助金等では、国民健康保険特別会計などが後期高齢者支援金などを支出しています。また、普通会計のその他行政コストがマイナスの値となっているのは、外部団体への債務保証額などの期末残高が期首残高より減少したため生じたものです。

経常収益については、分担金・負担金・寄附金の連単倍率が34.4倍となっていますが、内訳は国民健康保険の療養給付費交付金や介護保険の支払基金交付金が多くを占めています。

また、その他の収入の連単倍率が皆増となっていますが、水道事業や公共下水道事業などの事業収入や国民健康保険税、介護保険料などの収入を計上しているためです。

### 行政コスト計算書

(単位：千円)

	普通会計		連結		連単倍率
	総額	(構成比率)	総額	(構成比率)	
1 人にかかるコスト	13,713,529	28.3%	15,276,985	16.9%	1.1
(1)人件費	11,563,227	23.9%	12,978,341	14.4%	1.1
(2)退職手当引当金繰入等	1,460,475	3.0%	1,546,867	1.7%	1.1
(3)賞与引当金繰入額	689,827	1.4%	751,777	0.8%	1.1
2 物にかかるコスト	15,419,862	31.8%	22,076,348	24.4%	1.4
(1)物件費	7,845,939	16.2%	12,002,076	13.3%	1.5
(2)維持補修費	1,644,095	3.4%	1,931,504	2.1%	1.2
(3)減価償却費	5,929,828	12.2%	8,142,768	9.0%	1.4
3 移転支出的なコスト	17,373,469	35.8%	48,250,831	53.4%	2.8
(1)社会保障給付	7,635,539	15.7%	39,883,055	44.1%	5.2
(2)補助金等	3,252,930	6.7%	7,709,701	8.6%	2.4
(3)他会計等への支出額	5,974,432	12.3%	0	0.0%	0.0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	510,568	1.1%	658,075	0.7%	1.3
4 その他	2,015,335	4.1%	4,805,149	5.3%	2.4
(1)支払利息	1,864,605	3.8%	2,977,953	3.3%	1.6
(2)回収不能見込計上額	191,878	0.4%	545,281	0.6%	2.8
(3)その他行政コスト	△41,148	△0.1%	1,281,915	1.4%	△31.2
経常行政コスト A	48,522,195	100.0%	90,409,313	100.0%	1.9
1 使用料・手数料 a	1,891,792		1,898,358		1.0
2 分担金・負担金・寄附金 b	462,701		15,905,831		34.4
3 その他 c			14,665,609		皆増
経常収益合計 (a + b + c) B	2,354,493		32,469,798		13.8
経常収益 (B / A)	4.9%		35.9%		7.4
純経常行政コスト (A - B)	46,167,702		57,939,515		1.3